

# 《令和元(2019)年度》 とちぎ行革プラン2016の推進状況

令和2(2020)年7月

経営管理部行政改革ICT推進課

## 指標の推進状況

目標		H28(2016) ~H30(2018)年度 達成済み	R1(2019)年度 推進状況		
			順調 😊	概ね順調 😊	やや不十分 😞
I 協働・共創	11	7	1	2	1
II 自律	8	2	2	4	0
III 原動力	8	2	0	6	0
計	27	11	3	12	1

## 目標 I【協働・共創】県民と共に創る開かれた県政の推進

### H30(2018)年度までに達成済みの指標:7項目




指 標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度
	実績	実績	実績	実績
・H28(2016)年度中:栃木県権限移譲基本方針の改定、栃木県権限移譲推進計画の策定	▷栃木県権限移譲基本方針の改定(H28年9月)	達成済み		
・H28(2016)年度中:「オープンデータ・ベリ-とちぎ」本格版への移行	▷本格版への移行(H28年8月~)	達成済み		
・H28(2016)年4月~:随意契約における公募型見積合わせ(オープンカウンター)の本格実施	▷本格実施(H28年4月~)	達成済み		
・H28(2016)~H29(2017)年度:指定管理者制度の運用の見直し検討 ・H30(2018)年度~:見直し結果に基づく運用開始	▷運用の見直し検討	▷運用の見直し検討、ガイドラインの改訂(H30年3月)	▷改訂したガイドラインに基づく運用開始	達成済み
・H28(2016)年度中:PFI事業実施プロセスガイドラインの策定	▷ガイドライン策定に向けた検討	▷ガイドラインの策定に向けた検討	▷ガイドラインの策定(H30年6月)	達成済み
・H28(2016)年4月~:ペイジー収納サービス等の電子収納の導入	▷電子収納の導入(H28年4月~)	達成済み		
・H29(2017)年度中:自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)に伴う電子納税開始	▷OSSに伴う電子納税開始に向けた検討	▷OSSに伴う電子納税の開始(H30年2月~)	達成済み	




## 目標 I【協働・共創】県民と共に創る開かれた県政の推進

### 推進状況管理中の指標：4項目

【凡例】

・順調  ・概ね順調  ・やや不十分 

指標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	
	実績	実績	実績	実績	評価
・とちぎ元気フォーラム参加者累計 H28(2016)～R2(2020)年度：4,600人	▷参加者数：441人	▷参加者数：1,281人	▷参加者数：1,171人	▷参加者数：762人 (累計3,655人)	
・県の審議会等の公募委員の選任数累計 H28(2016)～R2(2020)年度：75人	▷選任数：21人	▷選任数：9人	▷選任数：19人	▷選任数：14人 (累計63人)	
・県の審議会等委員に占める女性の割合 R3(2021)年4月1日：40%	▷割合：35.3%(H29年4月1日現在)	▷割合：36.7%(H30年4月1日現在)	▷割合：36.8%(H31年4月1日現在)	▷割合：37.5%(R2年4月1日現在)	
・県ホームページアクセス件数累計 H28(2016)～R2(2020)年度：4,000万件	▷アクセス件数：994万件	▷アクセス件数：1,042万件	▷アクセス件数：1,140万件	▷アクセス件数：1,110万件 (R2.2月末までの実績累計4,286万件)	

順調 	1	概ね順調 	2	やや不十分 	1
--	---	--	---	---	---

## 目標Ⅰ【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進

### I-1 とちぎの自治のかたちづくり

- ・県から市町への権限移譲 ▷移譲事務数：124事務（R2年4月1日現在）
- ・県と市町との人事交流 ▷相互交流12人、県への実務研修35人（R2年4月1日） 等

### I-2 多様な主体との協働による県政運営

- ・NPO協働企画力向上セミナーを新たに開催（目的：多様な主体との地域課題共有の促進）
- ・企業との包括連携協定の締結 ▷協定締結数：20協定（21企業）→22協定（23企業）

### I-3 透明で開かれた県政の推進

- ・「オープンデータ・ベリーとちぎ」の運用 ▷掲載数：207種類→235種類 等

### I-4 民間活力の活用

- ・新青少年教育施設整備においてPFI導入を正式決定 等

### I-5 規制・行政手続等の改善

- ・規制見直し（移動車両による理美容の営業、市街化調整区域における開発許可基準の改正）
- ・キャッシュレス決済が可能な県有施設の拡大 ▷3施設→6施設 等

## まとめ

（注）「→」はH30年度とR1年度の実績比較

- 目標Ⅰ【協働・共創】に向けて、PFIによる民間活力の活用や、更なる規制の見直しなどを推進しました。
- 引き続き、市町への権限移譲事務における地域差の解消や、民間活力の積極的な活用などに取り組む必要があります。

## 目標II【自律】 自律的な行財政基盤の確立

### H30(2018)年度までに達成済みの指標:2項目







指 標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度
	実績	実績	実績	実績
・H28(2016)年度中: 統一的な基準による財務書類の作成準備 ・H29(2017)年度～: 統一的な基準による財務書類の公表	▷固定資産台帳の整備等	▷統一的な基準による財務書類の作成・公表	達成済み	
・H28(2016)年度中: 病院経営改革に係る現プランの改定又は新プランの策定	▷栃木県立病院経営改革プラン(第3次)の策定(H29年3月)	達成済み		




## 目標II【自律】 自律的な行財政基盤の確立

### 推進状況管理中の指標：6項目

【凡例】

・ 順調  ・ 概ね順調  ・ やや不十分 

指標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	
	実績	実績	実績	実績	評価
・R2(2020)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)をH26(2014)年度末の水準(5,947億円)以下に抑制	▷県債残高:5,593億円	▷県債残高:5,457億円	▷県債残高:5,504億円	▷県債残高:5,704億円(見込み)	
・各年度末における県税の収入未済額を前年度(53.9億円)よりも減少	▷収入未済額:44.7億円	▷収入未済額:37.0億円	▷収入未済額:31.8億円	▷収入未済額:28.9億円	
・各年度における自動車税の納期内納付率を前年度(76.4%)よりも上昇	▷納期内納付率:77.1%	▷納期内納付率:78.4%	▷納期内納付率:79.3%	▷納期内納付率:79.8%	
・各年度末における県全体の未収債権額を前年度(22.9億円)よりも減少	▷未収債権額:22.7億円(H27年度)	▷未収債権額:22.3億円(H28年度)	▷未収債権額:22.2億円(H29年度)	▷未収債権額:21.9億円(H30年度)	
・H28(2016)年度中:公共施設等総合管理計画の策定	▷栃木県公共施設等総合管理基本方針の策定(H28年12月) ▷個別施設計画の策定:20計画(23計画策定予定)	▷個別施設計画の策定に向けた検討	▷基本方針の改訂(H31年2月) ▷個別施設計画の策定に向けた検討	▷全ての個別施設計画の策定完了	
・H28(2016)～R1(2019)年度:流域下水道事業における地方公営企業法適用のための準備 ・R2(2020)年度～:公営企業会計の適用	▷新たな財務会計システム構築の検討等	▷新たな財務会計システム構築の推進等	▷新たな財務会計システムの構築の推進等	▷地方公営企業法適用のための条例及び規則を制定 ▷新たな財務会計システムの構築完了	

順調 	2	概ね順調 	4	やや不十分 	0
--	---	--	---	---	---

## 目標Ⅱ【自律】 自律的な行財政基盤の確立

### Ⅱ－6 持続可能な財政運営

- ・財政調整的基金の涵養・活用 ▷642億円→537億円 等

### Ⅱ－7 行政コストの削減

- ・事務事業の見直し ▷廃止76事業、見直し67事業（R2年度当初予算編成）
- ・補助金等の見直し ▷県単補助金削減額：13.2億円（R2年度当初予算編成） 等

### Ⅱ－8 歳入の確保

- ・栃木県総合運動公園陸上競技場にネーミングライツを導入 ▷「カンセキスタジアムとちぎ」：年額1,800万円（3年間） 等

### Ⅱ－9 県有財産の適正管理と有効活用

- ・未利用財産の売却、貸付 ▷売却額：8,729万円、貸付額：1億4,152万円
- ・足利庁舎の未利用スペースを足利市へ貸付け 等

### Ⅱ－10 公営企業等の自立的経営

- ・R2年度の流域下水道事業の公営企業会計適用に向け、条例等を整備

（注）「→」はH30年度とR1年度の実績比較

## まとめ

- 目標Ⅱ【自律】に向けて、事務事業の見直しによる行政コストの削減や、自主財源の確保などに取り組みました。
- 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の下振れが予想される中、持続可能な財政運営に向けて、徹底した歳出見直しや税外収入を含む歳入の確保等に取り組んでいく必要があります。

## 目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

### H30(2018)年度までに達成済みの指標:2項目

指 標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度
	実績	実績	実績	実績
・H28(2016)年度～:「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」の政策評価の運用開始	▷PDCAサイクルを活用したマネジメントの運用開始	達成済み		
・H28(2016)年度中:情報提供ネットワークシステムによる情報連携開始に向けた準備 ・H29(2017)年7月～:情報連携開始	▷情報連携に向けたテストの実施	▷情報連携の運用開始	達成済み	












## 目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

### 推進状況管理中の指標：6項目

【凡例】

・ 順調  ・ 概ね順調  ・ やや不十分 

指標	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	R1(2019)年度	
	実績	実績	実績	実績	評価
・H28(2016)年度中：業務改善運動の見直し ・H29(2017)年度～：見直し後の運動の展開	▷県庁ベリーグッドジョブ運動ガイドラインの策定(H29年3月)	▷職員・職場において取り組む業務改善の推進	▷働き方改革プロジェクトの一環として、管理部門や全庁共通の業務改善を推進	▷働き方改革プロジェクトの一環として、RPA実証実験、タブレット端末試行導入等実施	
・H29(2017)年度4月～：共同利用型基盤の運用開始・システム移行 ・共同利用型基盤構築によるサーバ集約 対象サーバ見込数200台(H26(2014)年度)をR2(2020)年度末までに7台に集約	▷共同利用型基盤の構築及び運用開始(H29年3月)、サーバ40台分集約	▷共同利用型基盤の運用及びサーバ66台分集約	▷共同利用型基盤の運用及びサーバ9台分集約	▷共同利用型基盤の運用及びサーバ54台分集約	
・R2(2020)年度の県庁の温室効果ガス総排出量を基準年(H26(2014)年度)の総排出量比▲5%(94,722t-CO <sub>2</sub> )に抑制	▷排出量：95,139t-CO <sub>2</sub> (H27年度)	▷排出量：96,295t-CO <sub>2</sub> (H28年度)	▷排出量：98,125t-CO <sub>2</sub> (H29年度)	▷排出量：93,983t-CO <sub>2</sub> (H30年度)	
・一般行政部門職員数：4,300人程度(R3(2021)年4月1日)	▷職員数：4,311人(H29年4月1日現在)	▷職員数：4,304人(H30年4月1日現在)	▷職員数：4,291人(H31年4月1日現在)	▷職員数：4,329人(R2年4月1日現在)	
・男性職員育休等取得率(R2(2020)年度) 育休休業13%、妻の出産時休暇100% 妻の出産時の子の養育休業50%	▷育児休業：8.6% ▷妻の出産時休暇：89.2% ▷妻の出産時の子の養育休業：39.8%	▷育児休業：7.3% ▷妻の出産時休暇：90.8% ▷妻の出産時の子の養育休業：45.9%	▷育児休業：15.7% ▷妻の出産時休暇：87.3% ▷妻の出産時の子の養育休業：59.8%	▷育児休業：13.8% ▷妻の出産時休暇：90.4% ▷妻の出産時の子の養育休業：48.9%	
・女性職員の割合(R2(2020)年度) 管理的地位(課長級)割合15% 課長補佐級割合25%	▷管理的地位の割合：7.0% ▷課長補佐級の割合：24.5% (H29年4月1日現在)	▷管理的地位の割合：7.1% ▷課長補佐級の割合：24.9% (H30年4月1日現在)	▷管理的地位の割合：8.2% ▷課長補佐級の割合：26.1% (H31年4月1日現在)	▷管理的地位の割合：9.4% ▷課長補佐級の割合：27.0% (R2年4月1日現在)	

順調 	0	概ね順調 	6	やや不十分 	0
--	---	---	---	---	---

## 目標Ⅲ【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進

### Ⅲ－11 透明で効果的な行政評価等の実施

- ・「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」におけるPDCAサイクルによる施策の効果検証・改善
- ・R2年度の導入に向け、内部統制基本方針の策定、内部統制制度試行的取組を実施 等

### Ⅲ－12 業務の改善・効率化

- ・栃木県庁働き方改革プロジェクトの一環として、RPA実証実験、タブレット端末試行導入、内部監査業務の一元化などの取組を実施 等

### Ⅲ－13 組織力の強化

- ・新たな行政課題に対応するため、デジタル戦略室、行政改革ICT推進課などを設置 等

### Ⅲ－14 人材育成・活用の推進

- ・職員採用試験に行政（特別枠）を新設 ▷合格者数20名 競争倍率44.4倍
- ・国や民間企業等との人事交流 ▷22名派遣、10名受入れ（R2年4月1日現在） 等

### Ⅲ－15 県出資法人等の自立的な経営

- ・特定指導法人の代表者等を対象とした説明会の開催 等

## まとめ

- 目標Ⅲ【原動力】に向けて、RPA実証実験やタブレット端末試行導入など業務の改善・効率化や、新たな行政課題に対応するための組織力強化を図りました。
- 今後はSociety5.0時代を見据え、ICTの活用等による業務の改善や省力化をさらに進め、より効果的かつ効率的に行政サービスを提供していくことが必要です。さらに、新型コロナウイルス感染症対策を契機に、行政サービスも「新しい生活様式」に合わせたものに変容させていくことが求められています。